

事業評価シート

番号 0840110 - 001

【1.基本情報】

事業名	特定健康診査				
担当部名	市民生活部	担当課名	国保・年金課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	岐阜市医師会他6医療機関	
実施期間	20 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	高齢者の医療の確保に関する法律第20条、第24条	

【2.事業概要】

事業の目的	医療構造改革における医療保険者の役割分担として、生活習慣病に起因する医療費の抑制を図ることを目的とし、40歳～75歳の加入者を対象に糖尿病等の生活習慣病に関する健康診査(特定健康診査)及び健康診査の結果により健康の保持に努める必要のあるものに対する保健指導(特定保健指導)の実施が義務付けられている。	
事業の内容	市内240の特定健康診査委託医療機関において特定健康診査を実施。受診者には受診した医療機関の医師から健診結果等をもとに生活習慣病予防のための生活習慣改善の情報提供を受ける。	
事業の対象	何を	国が定める特定健康診査検査必須項目[(身体計測、問診、診察、血圧測定、血液検査、尿検査)、追加項目(心電図、眼底検査)、詳細な項目(貧血検査)]及び、岐阜市国民健康保険追加必須項目(血液検査等4項目)
	誰に (対象者・対象者数)	40歳から74歳の岐阜市国民健康保険加入者(対象者数:約78,000人)
	どのくらい (具体的 数値で)	特定健康診査受診者(受診者数:約25,000人)
平成30年度 (実施内容)	①特定健康診査対象者(68,737人)に対し特定健康診査受診券を交付。 ②特定健康診査受診者(一人)に健診結果に基づき、生活習慣病予防の情報提供を行い特定保健指導対象者(一人)の抽出及びレベル分け。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	12,646	416	13,187	416	13,187	416
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	12,646	416	13,187	416	13,187	416

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	医療機関委託	184,081	175,756	178,189
	特定健康診査データ管理等	7,063	6,124	7,281
	郵送料	7,153	5,024	7,039
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		198,297	186,904	192,509

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	210,943	200,091	205,696

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	64,838	63,148	0
県支出金	63,985	62,349	123,905
市債			
使用料・手数料			
その他	37,267	33,532	42,469
計(F)	166,090	159,029	166,374

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	44,853	41,062	39,322

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	40歳から74歳の特定健康診査受診者	40歳から74歳の特定健康診査受診者	40歳から74歳の特定健康診査受診者
受益者数	23,746	22,708	24,149
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,889	1,808	1,628

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	特定健診対象者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	80,000	80,000	78,000
実績値	68,346	65,202	62,140

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	特定健診受診率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	34.5	34.5	34.5
実績値	34.7	34.8	38.9

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	40歳～75歳の加入者を対象に特定健康診査・特定保健指導を実施し、生活習慣病に起因する医療費の抑制を図ることを目的としており、社会のニーズに合っている。 医療保険者としての市に実施が義務付けられている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	特定健康診査項目は国により定められており、その費用は診療報酬点数に基づき計算されている。 市内全域で検査を受診できることを可能にするため、民間の一次医療機関240か所に依頼している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	今回の特定健康診査の受診により、すぐに効果が得られる訳ではないが、継続的な受診や特定保健指導により、将来的な医療費の削減につながる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	40歳以上の全ての国保加入者が受診できるため、公平である。また、1人当たり8,000円の健診費用に対し、受診者は800円を負担しているが、できるだけ多くの加入者に受診してもらうことが重要であるため、負担額は適正と考える。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	国保連合会等の関係機関と協議する等受診率向上のための取組みを推進する。

事業評価シート

番号 0840110 - 002

【1.基本情報】

事業名	特定健康診査受診勧奨対策(健診インセンティブ)				
担当部名	市民生活部	担当課名	国保・年金課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	27 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	40歳～74歳の加入者を対象に実施している特定健康診査の受診率は35%前後を推移しており、受診率向上対策の一環として実施。	
事業の内容	特定健康診査対象者で人間ドックや職場の定期健康診査を受診し結果を情報提供した人にQUOカード(1,000円分)を進呈	
事業の対象	何を	QUOカード(1,000円分)
	誰に (対象者・対象者数)	特定健診対象者で人間ドック、職場の健診などの結果を情報提供した人
	どのくらい (具体的 数値で)	特定健診対象者で職場の健診、人間ドックなどの結果を情報提供した人(400人見込み)
平成30年度 (実施内容)	特定健診対象者で職場の健診、人間ドックなどの結果を情報提供した人360人にQUOカードを進呈	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	6,323	208	6,594	208	3,297	104
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	6,323	208	6,594	208	3,297	104

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		730	774	461
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	報償費(クオカード)	588	623	374
	郵送料	142	151	87
減価償却費【施設管理】※(C)				
計(D)=B+C		730	774	461

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	7,053	7,368	3,758

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	7,053	7,368	3,758

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	40歳から74歳の特定健診受診者 特定健診対象者で人間ドック等の結果情報提供者	40歳から74歳の特定健診受診者 特定健診対象者で人間ドック等の結果情報提供者	特定健診対象者で人間ドック等の結果情報提供者
受益者数	565	599	360
受益者負担額(千円)	0	0	
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	12,484	12,300	10,438

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	人間ドック結果提供数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	300	300	400
実績値	265	299	360

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	特定健診受診率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	34.5	34.5	34.5
実績値	34.7	34.8	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	特定健診の受診は生活習慣病の発症や重症化予防に繋がるため、この事業を行うことにより特定健診対象者に対して健診受診のインセンティブが働き、受診率の向上につながる。 特定健診は医療保険者に義務付けられている事業であることから、主体は岐阜市国民健康保険が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	人間ドックに対する補助と比較すると費用が安価である。 岐阜市独自の事業であるため広域では実施できない。また、事業内容を考えると、特定健診を実施している岐阜市以外には実施できない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	特定健診と同等の情報を得ることができるため、有効である。さらに、職場の健診、人間ドックなどの結果の情報提供数の増加により、受診率への反映ができる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	特定健診を受診できる全ての国保加入者が対象であり、公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	特定健診受診率の向上に寄与するだけでなく、特定健診を受診しない国保加入者の中から、生活習慣病の重症化予防対象者を抽出することができることから、引き続き実施していく。

事業評価シート

番号 0840110 003

【1.基本情報】

事業名	特定保健指導				
担当部名	市民生活部	担当課名	国保・年金課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	20 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	高齢者の医療の確保に関する法律第20条、第24条	

【2.事業概要】

事業の目的	医療構造改革における医療保険者の役割分担として、生活習慣病に起因する医療費の減少を図ることを目的とし、40歳～75歳の加入者を対象に糖尿病等の生活習慣病に関する健康診査(特定健康診査)及び健康診査の結果により健康の保持に努める必要のあるものに対する保健指導(特定保健指導)の実施が義務付けられている。	
事業の内容	特定健康診査の検査結果や問診事項から、特定保健指導の対象者を選定し、生活習慣病予備群からの脱出のための保健指導を実施。	
事業の対象	何を	生活習慣病予備群からの脱出のため、健診結果を踏まえて、食生活、身体活動等の現状について把握し、改善できる項目について利用者が自己決定し無理なく継続できるよう6か月間、専門職(保健師、管理栄養士、健康運動指導士)から助言、支援を受ける事業。
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市国民健康保険の特定健康診査受診者のうちメタボリックシンドロームと判定され、生活習慣改善により生活習慣病の予防効果が期待できる者(対象者数:約2,700人)
	どのくらい (具体的 数値で)	特定保健指導利用希望者(約600人)
平成30年度 (実施内容)	①特定健康診査受診者の健診結果、問診事項、年齢等から、生活習慣病のリスクの重なり状態により積極的支援と動機づけ支援にレベル分け、特定保健指導対象者(2,791人)に特定保健指導案内と利用申込書の送付を行う。 ②特定保健指導利用の申込みがあった希望者に特定保健指導(452人)の実施。 ③3か月後に特定保健指導を利用した者の現状把握をし生活習慣改善の評価を行う。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	55,328	1,820	57,694	1,820	57,694	1,820
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	55,328	1,820	57,694	1,820	57,694	1,820

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	保健指導テキスト代	198	248	270
	保健指導案内文郵送料	500	457	461
	保健指導業務委託	—	1,521	3,154
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		698	2,226	3,885

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	56,026	59,920	61,579

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金	575	1,020	0
県支出金	575	1,020	3,111
市債			
使用料・手数料			
その他	342	565	745
計(F)	1,492	2,605	3,856

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	54,534	57,315	57,723

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	特定保健指導利用者	特定保健指導利用者	特定保健指導利用者
受益者数	361	357	423
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	151,064	160,546	136,461

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	特定保健指導対象者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2,700	2,700	2,700
実績値	2,663	2,564	2,705

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	特定保健指導実施率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	22.5	22.5	22.5
実績値	12.4	12.5	15.6

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	健診結果を踏まえて、食生活、身体活動等の生活習慣の改善を行い生活習慣病の予防をするとともに、生活習慣病に起因する医療費の減少を図ることを目的としており、社会のニーズに合っている。 医療保険者に義務付けられている事業であることから、主体は岐阜市国民健康保険が担うべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	医師・保健師・管理栄養士が直接対象者と会って指導する必要があるため、費用がかかることは止むを得ない。また、事業の性質上、すぐに効果は上がらず、継続的な取り組みが必要である。 対象者の利便性を考慮し、保健指導の一部を民間に委託しているが、実施率の向上を目指して、実施方法、実施場所、周知方法等の見直しが必要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	事業の性質上、すぐには効果が上がらないが、継続的な取り組みにより、将来的な医療費の削減効果が見込まれる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	国の特定保健指導対象者の階層化基準に基づき、対象者を選定し、全ての対象者に対して案内文書を送付しており、公平である。 また、多くの市町村においても、受益者負担はなく、無料で行われている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	中核市平均である23%程度を目標として、保健指導実施率の向上を図るため、民間も活用する。今までの取組みを検証し、健康部と連携しながら継続して取り組む。

事業評価シート

番号 0840110 004

【1.基本情報】

事業名	国民健康保険窓口業務委託				
担当部名	市民生活部	担当課名	国保・年金課		
未来地図政策	都市づくりを支え推進する行財政運営		政策コード	7 - 4 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	H29 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	国民健康保険窓口業務は、以前、嘱託員等6人に加え、正職員が対応しており、毎日の夕方や嘱託員等の休暇取得時等による嘱託員等の不在時も、正職員が対応。来課者の繁閑への柔軟な対応や、職員の方々の本来業務に集中することが可能となる様、国民健康保険窓口の民間委託化を図ることで、「市民の窓口サービスに対する満足度」を向上させる。				
事業の内容	国民健康保険の窓口対応に関する業務(国保の取得・喪失・変更の受付や被保険者証等の再交付、保険料賦課説明、各種療養費の申請受付、領収書の発行等)について、民間へ委託。				
事業の対象	何を	岐阜市本庁舎国保・年金課の国民健康保険窓口へ、国保の取得・喪失・変更の届出や被保険者証等の再交付、保険料賦課説明、各種療養費の申請、保険料の納付のために来課された市民に対する窓口受付業務			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市本庁舎国保・年金課の国民健康保険窓口へ、来課する全市民(約40万人)			
	どのくらい (具体的 数値で)	岐阜市本庁舎国保・年金課の国民健康保険窓口へ、来課する市民(年間約3万人)			
平成30年度 (実施内容)	国民健康保険の窓口業務等に関する業務(国保の取得・喪失・変更の受付や被保険者証等の再交付、保険料賦課説明、各種療養費の申請受付、領収書の発行等)の窓口受付:年間 32,467人				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	3,952	130	634	20	634	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	3,952	130	634	20	634	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
			14,904	14,904
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料		14,904	14,904
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	14,904	14,904

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,952	15,538	15,538

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,952	15,538	15,538

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者		国民健康保険窓口の来課者	国民健康保険窓口の来課者
受益者数		34,140	32,467
受益者負担額(千円)		0	0
受益者負担率(%)		0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		455	479

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名			単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	市民の窓口サービスに対する満足度		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	98.0	98.0	98.0
実績値	88.1	98.6	100

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①民間の柔軟性を活用した窓口運用の実現は、社会のニーズに合っている。 ②医療保険者である市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	①職員が担っていた窓口業務時間(5,000時間/年)の削減及び嘱託職員の削減に伴う人件費の節減(経費の削減1,430,000円/年) ②民間の活用により、効率的な運用を図っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	職員が高度・専門業務に集中することが可能となったほか、市民満足度も向上(H29:98.6% ⇒ H30:100%)しており、有効性は高いと考えられる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	窓口を利用するすべての市民が受益者であり、公平性は高い。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	令和2年度末までの契約期間であり、現状を維持する。